

平成19年3月期 決算短信



平成19年5月18日

上場会社名 株式会社シノケン  
 コード番号 8909  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 篠原 英明  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 霍川 順一  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

上場取引所 JQ  
 URL <http://www.shinoken.com>

TEL (092) 477-0040  
 配当支払開始予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益又は 当期純損失(△)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	19,615	5.7	1,240	△6.1	1,068	5.0	733	—
18年3月期	18,563	48.5	1,320	77.2	1,017	70.1	△632	—

	1株当たり 当期純利益又は 当期純損失(△)		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	18,829	05	—	—	17.6	4.6	6.3
18年3月期	△22,358	86	—	—	△22.7	6.1	7.1

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 △9百万円 18年3月期 5百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、平成18年3月期は潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、平成19年3月期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
19年3月期	25,482	—	4,909	—	19.2	123,183	53
18年3月期	21,203	—	3,459	—	16.3	92,947	54

(参考) 自己資本 19年3月期 4,892百万円 18年3月期 3,459百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年3月期	△3,990	—	254	—	2,682	—	1,513	—
18年3月期	△9,016	—	△168	—	9,204	—	2,335	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
18年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
19年3月期	—	—	—	1,750	00	69	9.3	1.6
20年3月期(予想)	—	—	—	1,875	00	74	9.1	2.6

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	9,500	11.7	160	△47.3	65	△61.2	40	△72.2	1,007	07
通期	26,500	35.1	1,450	16.9	1,300	21.7	820	11.7	20,645	03

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

(社名 希諾建不動産諮詢(上海)有限公司)  
 新規 3社 (社名 有限会社KSファンド)  
 (社名 有限会社エスアンドエムファンド)

(注) 詳細は、5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 40,307.52株 18年3月期 37,807.52株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 588.52株 18年3月期 588.52株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益又は 当期純損失(△)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	16,116	△6.6	910	△23.5	840	△11.2	536	—
18年3月期	17,263	56.4	1,190	98.1	946	104.8	△695	—

	1株当たり 当期純利益又は 当期純損失(△)		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	13,763	85	—	—
18年3月期	△24,585	18	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、平成18年3月期は潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、平成19年3月期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	19,018		4,537		23.8	113,827	07	
18年3月期	16,949		3,276		19.3	88,041	86	

(参考) 自己資本 19年3月期 4,521百万円 18年3月期 3,276百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	8,500	15.0	110	△46.6	30	△77.7	20	△80.9	503	54
通期	21,600	34.0	1,250	37.4	1,150	36.9	730	36.1	18,379	11

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、3ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、金利の先高感や米国、中国の景気動向等の懸念材料はあるものの、堅調な企業収益を背景に、設備投資の増加や雇用環境の改善も進み、また首都圏を中心とした大都市圏の優良不動産投資も継続するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当不動産業界におきましては、景気回復により住宅需要は堅調に推移するとともに、国内、海外を問わず不動産市場への資金流入が活況を呈しており、都市圏を中心に地価は上昇に転じ、地方中核都市へも波及したことから、公示価格が全国平均で住宅地、商業地とも16年ぶりに上昇するなど地価回復傾向は鮮明になってまいりました。

このような環境のもと当社グループは、賃貸住宅販売を中心とし、不動産賃貸管理、ファイナンス、LPガス供給等グループ全体のサービス・品質の向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高は196億15百万円（前期比5.7%増）、経常利益は10億68百万円（前期比5.0%増）となり6期連続の増収増益を達成し、当期純利益においては前期の損失額を上回る7億33百万円（前期6億32百万円の純損失）を計上致しました。

なお、セグメント別の業績の概況は次のとおりであります。

#### ① 賃貸住宅販売事業

低層賃貸住宅(個人投資家向)におきましては、各支店において販売用地仕入に注力するとともに、ノンリコースローンを活用したアパート経営のご提案を積極的に展開する事により、幅広い年齢層のオーナー様に高い評価を頂き、新規の受注も堅調に増加いたしました。

また、高層賃貸住宅(法人投資家向)におきましても、国内の各支店の中から、良質な開発用地の確保を行い、法人向け(ファンド等)への販路拡大に努めた結果、大幅な受注増を達成しました。さらに海外戦略の足掛かりとして上海に100%子会社の設立を行うなど、新たな市場開拓を図って参りました。

その結果、売上高は169億53百万円（前期比4.3%増）、営業利益は11億8百万円(前期比△8.1%減)となりました。

#### ② 不動産賃貸管理事業

不動産賃貸管理事業におきましては、賃貸住宅販売の好調を反映して、新規管理物件も順調な伸びを示し、当連結会計年度末現在において管理世帯数は8,583世帯となりました。また、株式会社U S E Nのコンテンツサービスを導入し、賃貸住宅入居者に対する付加価値の向上に努めてまいりました。

その結果、売上高は18億8百万円(前期比21.9%増)、営業利益は4億50百万円(前期比20.7%増)となりました。

#### ③ ファイナンス事業

ファイナンス事業におきましては、賃貸住宅販売事業における新規顧客数の増加に伴い、営業貸付金残高は、当連結会計年度末現在において20億32百万円となったほか、家賃滞納保証業務を開始いたしました。

その結果、売上高は1億46百万円(前期比25.5%増)、営業利益は47百万円(前期比2.2%増)となりました。

#### ④ その他の事業

その他の事業におきましては、株式会社エスケーエナジーにおけるLPガス供給販売世帯数は、当連結会計年度末現在において4,568世帯（前期比12.3%増）となり、安定的な収益の確保を達成しました。

また、フランチャイズ契約による飲食事業2店舗におきましても、計画的な販促活動により堅調な業績で推移したほか、平成19年1月に経営資源の集中を行うためコンビニエンスストアの閉店を実施いたしました。

その結果、売上高は7億6百万円(前期比0.8%減)、営業利益は1億23百万円(前期比27.8%増)となりました。

### 次期の見通し

経済情勢につきましては、景気は引き続き堅調に推移するものと考えております。当不動産業界におきましても不動産投資は、国内外からの新規投資資金の流入により市場規模の拡大は継続するものと思われれます。このような環境下、当社グループでは、グループ企業とのシナジー効果を得ながら、経営基盤のさらなる強化とエリア展開の拡充に努め収益の向上を図ってまいります。

平成20年3月期の業績見通しにつきましては、平成19年3月末の受注残高から勘案いたしまして連結売上高265億円、連結経常利益13億円、連結当期純利益8億20百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べ8億21百万円減少し、15億13百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は39億90百万円(前年同期は90億16百万円使用)となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益10億35百万円であり、主な減少要因は、売上債権の増加16億74百万円及び翌期以降の販売のためのたな卸資産が28億84百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は2億54百万円(前年同期は1億68百万円使用)となりました。主な増加要因は、有形固定資産の売却による収入5億28百万円及び定期預金の解約1億11百万円であり、主な減少要因は、投資有価証券の取得1億46百万円及び差入敷金保証金の支払1億70百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、調達した資金は26億82百万円(前年同期は92億4百万円調達)となりました。主な増加要因は、長期借入金の純増加額28億89百万円及び株式発行による収入7億6百万円であり、主な減少要因は、社債の償還4億40百万円及び短期借入金の純減少額2億91百万円であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分を含む株主価値の持続的な向上を目指しております。

そのために、効率的な経営体質の整備と積極的な営業活動を推進し、経営環境に左右されることのない安定的かつ継続的な収益基盤を確立することで、株主の皆様へ安定した利益還元を行う事と、企業の存続を最優先として経営にあたっております。

このような基本方針のもと、平成19年3月期の配当につきましては、1株につき1,750円00銭とする予定であります。また、平成20年3月期の配当金は、業績を勘案して1株当たり1,875円00銭を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は当社、連結子会社6社及び持分法適用関連会社3社で構成されており、賃貸住宅経営のための資産活用コンサルティング事業を主たる業務としております。

当社グループが営んでいる主な事業内容、各連結子会社の当該事業との関連は、次のとおりであります。

なお、下記事業区分は(セグメント情報)「事業の種類別セグメント情報」における事業区分と同一であります。

賃貸住宅販売事業……………当社リサーチによる優良土地情報に賃貸住宅経営の事業計画を立案し、個人投資家に対して賃貸住宅用土地ならびに建物の販売を行っております。なお、直営販売のみでなく、当社販売代理店での販売活動も行っており、供給拡大及びエリアの拡張を図っております。また、平成15年7月29日に買収し子会社化した株式会社日商ハーモニーは、首都圏を中心に投資用ワンルームマンションの企画・販売・管理を行っております。

不動産賃貸管理事業……………賃貸住宅の入居者募集、家賃回収及びメンテナンス等、当社顧客における賃貸住宅経営を全面的にサポートする業務を行っております。

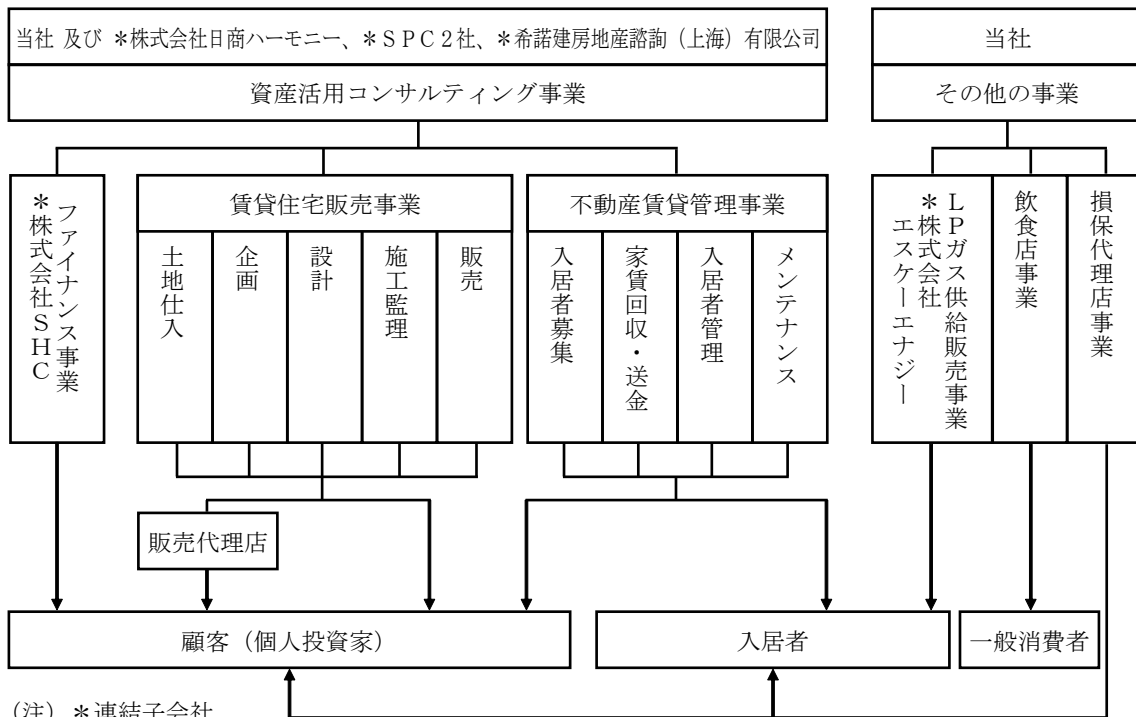
ファイナンス事業……………株式会社SHCにおいて、当社物件を購入した顧客に対して、購入資金の融資を行っております。

その他の事業……………株式会社エスケーエナジーは、当社賃貸管理物件等の入居者に対して、LPガス供給販売事業を行っております。

株式会社タスコシステムとのフランチャイズ契約による居酒屋チェーン「北前炙り高田屋 博多中洲店」及び「北前そば高田屋 福岡天神店」の経営を行っております。

また、東京海上日動火災保険株式会社及び朝日火災海上保険株式会社の損害保険取扱代理店事業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) \*連結子会社

株式会社日商ハーモニーは、平成19年4月12日付で株式会社シノケングループに商号変更しております。

SPC2社は、有限会社KSファンド及び有限会社エスアンドエムファンドであります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は会社設立以来、全従業員が「お客様の成功がすべて」という経営理念のもと、福岡圏、首都圏、名古屋圏、札幌圏及び仙台圏を中心に「資産づくりのスペシャリスト集団」として、資産活用のコンサルティング事業を展開しております。

低層賃貸住宅においては、土地所有者等の限られた資産活用であるという既成概念を払拭し、土地を所有していない一般の個人投資家でも安心して取り組めるビジネスモデルを確立するとともに、高層賃貸住宅においては、優良なマンションの供給と通じ快適な住環境の提供を推進するなど、企業の組織強化および商品開発に努め、地域社会の発展に寄与すべく公正かつ持続力あるパブリックカンパニーへの成長を目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループにおきましては、株主資本利益率（ROE）を経営における重要な経営指標と位置づけております。いかなる環境下においても目標の株主資本利益率20%が達成できる企業体質の強化を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの利益基盤は、賃貸住宅販売事業及び不動産賃貸管理事業であり、賃貸住宅販売事業におきましては、福岡圏はもとより今後は各営業拠点における営業活動に注力し、有力競業他社の営業スタイルとは異なる、土地を所有していない一般の個人投資家へアプローチする独自の営業スタイルで、他社との差別化を図り事業の拡大を目指してまいります。

不動産賃貸管理事業におきましては、現状では築年数の新しい物件が大半を占めており、今後は築10年以上の物件が増加してまいります。オーナーに対して適切なりフォームプランニングを提案し、物件のリニューアルを図ることによって高入居率の維持に努めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

構造計算書偽装問題の発覚後の危機を乗り越え、当連結会計年度につきましては信頼回復の年となるよう社員一丸となって尽力いたしました。

また、株主の皆様をはじめとする関係各位の多大なるご支援とご協力により、過去最高の売上高及び経常利益を達成することができました。ここに改めて厚く御礼申し上げます。

今後は、グループ全体の再編を行い、より一層の経営資源の選択を実施し、効率的かつ機動的なグループ体制を確立し、常にコンプライアンスを意識した経営管理体制の構築を図って参ります。

営業面におきましては、国内外マーケットの拡大を通じて永続的な企業の成長を図ることを基本戦略とし、国内市場においては、低層・高層を問わず不動産開発スキームの充実を図り、海外市場においては、長期的な事業展望を踏まえたうえで、中国不動産市場を足がかりとしたアジア圏への事業展開を推進したいと考えております。

#### (5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその設備の状況」に記載しております。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※1	2,515,784		1,606,469		
2 受取手形		—		350,000		
3 不動産事業未収入 金及び売掛金		1,564,733		2,876,303		
4 営業貸付金	※1	1,689,665		2,032,983		
5 販売用不動産	※1,5	1,782,093		3,572,220		
6 不動産事業支出金	※1	10,021,939		12,017,991		
7 その他のたな卸資産		36,262		38,796		
8 繰延税金資産		394,398		135,803		
9 未収還付法人税等		110,960		—		
10 未収入金		159,596		51,880		
11 その他		429,971		170,493		
貸倒引当金		△24,189		△42,831		
流動資産合計		18,681,216	88.1	22,810,111	89.5	4,128,894
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	881,443		909,004		
減価償却累計額		△191,621	689,821	△215,085	693,918	
(2) 機械装置及び運搬具		15,875		16,449		
減価償却累計額		△10,294	5,581	△11,446	5,002	
(3) 土地	※1	1,199,439		1,139,558		
(4) その他		416,849		460,594		
減価償却累計額		△189,107	227,741	△225,879	234,715	
有形固定資産合計		2,122,584	10.0	2,073,194	8.1	△49,389
2 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定		120,313		—		
(2) のれん		—		112,961		
(3) その他		2,964		2,964		
無形固定資産合計		123,278	0.6	115,926	0.5	△7,351
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2	21,394		113,651		
(2) 繰延税金資産		26,538		16,007		
(3) その他		260,041		378,530		
貸倒引当金		△31,058		△24,502		
投資その他の資産合計		276,915	1.3	483,687	1.9	206,771
固定資産合計		2,522,777	11.9	2,672,808	10.5	150,030
資産合計		21,203,994	100.0	25,482,920	100.0	4,278,925

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 不動産事業未払 金及び買掛金		1,310,577		1,222,254		
2 短期借入金	※1	4,938,104		9,907,044		
3 一年以内償還予定社債		340,000		910,000		
4 未払法人税等		17,369		38,001		
5 不動産事業前受金		111,043		247,059		
6 預り金		430,791		335,219		
7 賞与引当金		12,976		17,370		
8 工事補償引当金		1,227		1,017		
9 構造計算書偽装関 連損失引当金		207,330		—		
10 その他		406,568		424,527		
流動負債合計		7,775,989	36.7	13,102,494	51.4	5,326,504
II 固定負債						
1 社債		1,220,000		210,000		
2 長期借入金	※1,5	8,250,791		6,980,205		
3 退職給付引当金		15,687		19,341		
4 役員退職慰労引当金		203,990		—		
5 預り敷金		242,766		226,797		
6 その他		35,355		34,506		
固定負債合計		9,968,590	47.0	7,470,849	29.3	△2,497,740
負債合計		17,744,580	83.7	20,573,343	80.7	2,828,763
(少数株主持分)						
少数株主持分		—	—	—		
(資本の部)						
I 資本金	※3	1,567,159	7.4	—		△1,567,159
II 資本剰余金		1,499,564	7.1	—		△1,499,564
III 利益剰余金		535,037	2.5	—		△535,037
IV 自己株式	※4	△142,347	△0.7	—		142,347
資本合計		3,459,414	16.3	—		△3,459,414
負債、少数株主持分 及び資本合計		21,203,994	100.0	—	—	△21,203,994



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	※3	—	—	1,922,159	7.5	1,922,159
2 資本剰余金		—	—	1,854,564	7.3	1,854,564
3 利益剰余金		—	—	1,260,933	4.9	1,260,933
4 自己株式	※4	—	—	△142,347	△0.6	△142,347
株主資本合計		—	—	4,895,310	19.2	4,895,310
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差 額金		—	—	△2,237	△0.0	△2,237
2 為替換算調整勘定		—	—	△345	△0.0	△345
評価・換算差額等合計		—	—	△2,583	△0.0	△2,583
III 新株予約権		—	—	16,849	0.0	16,849
IV 少数株主持分		—	—	—	—	—
純資産合計		—	—	4,909,576	19.3	4,909,576
負債純資産合計		—	—	25,482,920	100.0	25,482,920

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			18,563,990	100.0	19,615,256	100.0	1,051,266	
II 売上原価			15,353,951	82.7	16,016,284	81.7	662,332	
売上総利益			3,210,038	17.3	3,598,971	18.3	388,933	
III 販売費及び一般管理費								
1 支払ロイヤルティ		32,035			26,062			
2 広告宣伝費		247,203			382,859			
3 貸倒引当金繰入額		39,936			23,336			
4 役員報酬		79,616			99,242			
5 給与手当		509,968			611,439			
6 賞与		10,595			47,158			
7 賞与引当金繰入額		10,694			13,790			
8 退職給付引当金繰入額		3,836			6,353			
9 役員退職慰労引当金繰入額		44,300			24,338			
10 福利厚生費		73,294			92,338			
11 交際費		11,384			22,673			
12 消耗品費		32,658			31,712			
13 支払手数料		41,840			47,727			
14 支払報酬		41,363			84,777			
15 保険料		21,277			23,209			
16 減価償却費		58,805			62,215			
17 地代家賃		100,579			112,210			
18 租税公課		75,891			98,814			
19 その他		453,988	1,889,271	10.2	548,154	2,358,415	12.0	469,144
営業利益			1,320,766	7.1		1,240,556	6.3	△80,210

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
IV 営業外収益								
1 受取利息		178			566			
2 受取配当金		1,258			192			
3 受取手数料		2,104			83			
4 会費収入		15,927			14,049			
5 持分法による投資利益		5,658			—			
6 その他		3,908	29,036	0.2	14,883	29,773	0.2	737
V 営業外費用								
1 支払利息		218,795			153,894			
2 新株発行費		7,737			—			
3 株式交付費		—			3,837			
4 支払手数料		86,290			33,799			
5 社債発行費		16,565			—			
6 持分法による投資損失		—			9,948			
7 その他		3,253	332,641	1.8	332	201,813	1.0	△130,828
経常利益			1,017,162	5.5		1,068,517	5.4	51,355
VI 特別利益								
1 土地売却益	※1	403,325			—			
2 固定資産売却益	※3	—			49,526			
3 役員退職慰労引当金戻入益	※4	—			228,328			
4 過年度損益修正益	※5	—	403,325	2.2	10,980	288,835	1.5	△114,489
VII 特別損失								
1 構造計算書偽装関連損失	※2	2,290,000			—			
2 固定資産除却損		—			3,277			
3 過年度販売物件補修費	※6	—			50,200			
4 和解金	※7	—			244,790			
5 過年度消費税等	※8	—			23,558			
6 その他		64,014	2,354,014	12.7	—	321,827	1.6	△2,032,187
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)			△933,526	△5.0		1,035,526	5.3	1,969,052
法人税、住民税及び事業税		29,692			37,542			
法人税等還付額		—			△6,601			
法人税等調整額		△331,124	△301,431	△1.6	270,642	301,583	1.5	603,015
当期純利益又は当期純損失(△)			△632,094	△3.4		733,942	3.7	1,366,037

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			499,304
II 資本剰余金増加高			
増資による新株の発行		1,000,260	1,000,260
III 資本剰余金期末残高			1,499,564
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			1,189,471
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		—	—
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		22,338	
2 当期純損失		632,094	654,433
IV 利益剰余金期末残高			535,037

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	1,567,159	1,499,564	535,037	△142,347	3,459,414
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	355,000	355,000			710,000
当期純利益			733,942		733,942
連結範囲の変更による剰余金減少額			△8,046		△8,046
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	355,000	355,000	725,895		1,435,895
平成19年3月31日 残高(千円)	1,922,159	1,854,564	1,260,933	△142,347	4,895,310

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	—	—	—	—	3,459,414
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					710,000
当期純利益					733,942
連結範囲の変更による剰余金減少額					△8,046
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△2,237	△345	△2,583	16,849	14,266
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△2,237	△345	△2,583	16,849	1,450,161
平成19年3月31日 残高(千円)	△2,237	△345	△2,583	16,849	4,909,576

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		△933,526	1,035,526
2 減価償却費		70,912	75,455
3 のれん償却額		—	7,351
4 連結調整勘定償却額		7,351	—
5 貸倒引当金の増減額(減少:△)		28,089	12,085
6 賞与引当金の増減額(減少:△)		△1,453	4,393
7 工事補償引当金の増減額(減少:△)		133	△210
8 退職給付引当金の増減額(減少:△)		4,566	3,653
9 役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		44,300	△203,990
10 和解金		—	244,790
11 株式報酬費用		—	16,849
12 受取利息		△178	△566
13 支払利息		218,795	153,894
14 土地売却益		△403,325	—
15 固定資産売却益		—	△49,526
16 固定資産除却損		—	3,277
17 構造計算書偽装関連損失		2,290,000	—
18 売上債権の増減額(増加:△)		△412,100	△1,674,678
19 たな卸資産の増減額(増加:△)		△7,525,370	△2,884,169
20 仕入債務の増減額(減少:△)		△231,328	△88,323
21 営業貸付金の増加による支出		△425,100	△571,722
22 営業貸付金の回収による収入		290,594	228,404
23 不動産事業前受金の減少額		△1,417,927	△1,946,286
24 不動産事業前受金の増加額		1,399,661	2,082,302
25 未払(未収)消費税等の増減額		10,692	△2,296
26 その他		129,897	△65,806
小計		△6,855,315	△3,619,589
27 構造計算書偽装事件に関連した支出		△1,876,563	△221,020
28 和解金の支払額		—	△244,790
29 法人税等の支払額		△284,435	△16,481
30 法人税等の還付額		—	110,960
営業活動によるキャッシュ・フロー		△9,016,314	△3,990,921

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△1,400,999	△95,229
2 有形固定資産の売却による収入		987,365	528,266
3 定期預金の預入による支出		△218,305	△24,000
4 定期預金の解約による収入		498,600	111,712
5 投資有価証券の取得による支出		—	△146,021
6 投資有価証券の売却による収入		—	51,999
7 新規連結子会社の株式取得による支出		—	△20,345
8 差入敷金保証金の増加による支出		△25,178	△170,141
9 差入敷金保証金の減少による収入		1,352	16,585
10 利息の受取額		185	△1,359
11 その他		△11,202	3,384
投資活動によるキャッシュ・フロー		△168,181	254,850
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少:△)		578,400	△291,495
2 長期借入れによる収入		8,280,626	6,169,692
3 長期借入金の返済による支出		△2,240,264	△3,280,525
4 社債の発行による収入		964,896	—
5 新株予約権付社債の発行による収入		1,988,204	—
6 社債の償還による支出		△40,000	△440,000
7 株式の発行による収入		—	706,923
8 自己株式取得による支出		△624	—
9 配当金の支払額		△22,338	—
10 利息の支払額		△223,863	△149,863
11 その他		△80,861	△32,425
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,204,174	2,682,306
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		19,677	△1,053,765
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,315,894	2,335,571
VI 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の影響額		—	232,162
VI 現金及び現金同等物の期末残高		2,335,571	1,513,969

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社                      連結子会社の名称                      ㈱SHC                      ㈱エスケーエナジー                      ㈱日商ハーモニー                      ㈱シノハラコーポレーションは平成17年8月4日付で㈱SHCに商号変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称                      (有)KSファンド                      連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社は、小規模会社であり、合計の純資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社                      連結子会社の名称                      ㈱SHC                      ㈱エスケーエナジー                      ㈱日商ハーモニー                      希諾建房地產諮詢(上海)有限公司                      (有)KSファンド                      (有)エスアンドエムファンド                      ㈱日商ハーモニーは平成19年4月12日付で㈱シノケングループに商号変更しております。                      このうち希諾建房地產諮詢(上海)有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、(有)KSファンド及び(有)エスアンドエムファンドについては重要性が増加したことによりそれぞれ当連結会計年度から連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称                      ㈱SKG分割準備                      連結の範囲から除いた理由                      同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社                      持分法適用の関連会社の名称                      ㈱マイメディア                      全ての関連会社に持分法を適用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 3社                      持分法適用の関連会社の名称                      ㈱マイメディア                      BETTER HOUSE HOLDING LIMITED                      BETTER HOUSE Property Consultants (Shanghai)Limited                        BETTER HOUSE HOLDING LIMITED及びBETTER HOUSE Property Consultants (Shanghai)Limitedについては、新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度から持分法適用の関連会社に含めております。                      全ての関連会社に持分法を適用しております。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 ㈫KSファンド 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるためであります。	(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 ㈫SKG分割準備 持分法を適用しない理由 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであり、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。 会社名 決算日 希諾建不動産諮詢(上海)有限公司 12月31日 ㈫KSファンド 11月30日 ㈫エスアンドエムファン ド 2月28日
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 _____	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
	② たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 不動産事業支出金 個別法による原価法 商品 売価還元法による原価法 製品、原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	② たな卸資産 販売用不動産 同左 不動産事業支出金 同左 _____
		製品、原材料 同左 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5年～50年 機械装置及び運搬具 3年～15年</p> <p>② 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>② 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。 —————</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 ————— —————</p> <p>③ 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左 —————</p> <p>(追加情報) 従来、当社及び子会社1社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成19年3月30日開催の取締役会において、役員退職慰労引当金制度の廃止を決議し、その打ち切り支給を辞退することにいたしました。 これにより平成19年2月末の役員退職慰労引当金残高228,328千円を全額取崩し、特別利益に計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>⑤ 工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保の費用に備えるため、最近の工事補償実績率に当期引渡物件の請負金額を乗じた価額を引当計上しております。</p> <p>⑥ 構造計算書偽装関連損失引当金 建築物の耐震強度に係る構造計算書偽装事件に関連した損失に備えるため、発生見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を適用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 当社は、変動金利を固定金利に変換する目的で一部の借入取引に関し金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的及び短期的な売買利益を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 —————</p>	<p>⑤ 工事補償引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 支払利息の原価算入の会計処理 大型の開発案件(開発総事業費が3億円を超え、開発期間が1年を超える事業)に係る正常な開発期間中の支払利息は、取得原価に算入しております。</p> <p>(会計処理の変更) 従来、不動産開発事業に要する支払利息を期間費用として処理していましたが、当連結会計年度から、大型の開発案件(開発総事業費が3億円を超え、開発期間が1年を超える事業)に係る正常な開発期間中の支払利息を原価算入する方法に変更しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外の消費税等については販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	<p>この変更は、最近の金利上昇傾向及び開発事業の拡大に伴い、不動産開発事業に直接関連する支払利息の金額的重要性が増加していることから、不動産開発事業における費用と収益の合理的に対応させることにより期間損益の適正化を図るために行ったものであります。</p> <p>これにより、従来の方法に比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ144,524千円増加しております。</p> <p>なお、上記変更は、当社グループにおける大型の開発案件の増加に伴って不動産開発事業に直接関連する支払利息の金額的重要性が増加していることを受けて、当下半期から行うこととなったため、中間・年度の首尾一貫性を欠いております。</p> <p>従って、当中間連結会計期間は、従来の基準によっており、当連結会計年度と同一の基準によった場合と比べ、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ57,420千円少なく計上されております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、20年間の均等償却を行っております。	—————
7 のれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)                      当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。                      これまでの資本の部の合計に相当する金額は、4,892,726千円であります。                      なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、会社計算規則(平成18年2月7日 法務省令第13号)により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)                      当連結会計年度から、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。                      これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ16,849千円減少しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面と取扱い)                      当連結会計年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面と取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。                      これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結貸借対照表)                      ①前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)                      ①前連結会計年度において、「新株発行費」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「株式交付費」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)                      ① 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																										
<p>※1 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">115,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業貸付金(譲渡担保)</td> <td style="text-align: right;">1,353,988千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産事業支出金</td> <td style="text-align: right;">7,192,137千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">450,988千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,055,884千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,168,698千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,210,288千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,949,596千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債に係る銀行保証</td> <td style="text-align: right;">470,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,629,884千円</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	115,700千円	営業貸付金(譲渡担保)	1,353,988千円	不動産事業支出金	7,192,137千円	建物及び構築物	450,988千円	土地	1,055,884千円	計	10,168,698千円	短期借入金	2,210,288千円	長期借入金	1,949,596千円	社債に係る銀行保証	470,000千円	計	4,629,884千円	<p>※1 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業貸付金(譲渡担保)</td> <td style="text-align: right;">1,685,901千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,399,057千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産事業支出金</td> <td style="text-align: right;">9,316,539千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">579,947千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,075,146千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,106,592千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,360,610千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,280,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債に係る銀行保証</td> <td style="text-align: right;">470,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,111,110千円</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	50,000千円	営業貸付金(譲渡担保)	1,685,901千円	販売用不動産	1,399,057千円	不動産事業支出金	9,316,539千円	建物及び構築物	579,947千円	土地	1,075,146千円	計	14,106,592千円	短期借入金	7,360,610千円	長期借入金	4,280,500千円	社債に係る銀行保証	470,000千円	計	12,111,110千円
現金及び預金(定期預金)	115,700千円																																										
営業貸付金(譲渡担保)	1,353,988千円																																										
不動産事業支出金	7,192,137千円																																										
建物及び構築物	450,988千円																																										
土地	1,055,884千円																																										
計	10,168,698千円																																										
短期借入金	2,210,288千円																																										
長期借入金	1,949,596千円																																										
社債に係る銀行保証	470,000千円																																										
計	4,629,884千円																																										
現金及び預金(定期預金)	50,000千円																																										
営業貸付金(譲渡担保)	1,685,901千円																																										
販売用不動産	1,399,057千円																																										
不動産事業支出金	9,316,539千円																																										
建物及び構築物	579,947千円																																										
土地	1,075,146千円																																										
計	14,106,592千円																																										
短期借入金	7,360,610千円																																										
長期借入金	4,280,500千円																																										
社債に係る銀行保証	470,000千円																																										
計	12,111,110千円																																										
<p>※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">20,893千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	20,893千円	<p>※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">67,865千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	67,865千円																																						
投資有価証券(株式)	20,893千円																																										
投資有価証券(株式)	67,865千円																																										
<p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式37,807.52株であります。</p>	<p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式40,307.52株であります。</p>																																										
<p>※4 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式588.52株であります。</p>	<p>※4 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式588.52株であります。</p>																																										
<p>※5 当社が有限会社K Sファンドに対して、当社が保有する販売用不動産を売却した取引については、当社が有限会社K Sファンドに対して譲渡対価相当額の5%を超える保証金を差し入れていることから、当該資産に係るリスクと経済価値のほとんどすべてが譲受人である特別目的会社を通じて他の者に移転していると認められないため、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第15号)に基づき、金融取引として会計処理しております。なお、当該処理により計上された資産及び負債は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">302,048千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">240,626千円</td> </tr> </table>	販売用不動産	302,048千円	長期借入金	240,626千円	<p>—————</p>																																						
販売用不動産	302,048千円																																										
長期借入金	240,626千円																																										

<p>前連結会計年度 (平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (平成19年3月31日)</p>
<p>6 財務制限条項</p> <p>(1) ㈱福岡銀行をエージェントとするシンジケートローン契約(借入残高1,845,000千円)には、以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。</p> <p>①各事業年度の決算期及び中間期の末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における資本の部の金額を直前の決算期の末日における資本の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>②各事業年度の決算期及び中間期の末日における連結損益計算書及び単体の損益計算書上の税引後当期損益に関して、それぞれ2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>(2) ㈱三菱東京UFJ銀行をエージェントとするシンジケートローン契約(借入残高162,000千円)には、以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。</p> <p>①各事業年度末における単体及び連結の損益計算書における営業損益の額がマイナスとならないこと。</p> <p>②各事業年度末における単体及び連結の損益計算書における経常損益の額がマイナスとならないこと。</p> <p>③各事業年度末における単体及び連結の在庫回転期間が6.5ヶ月を超えないこと。</p> <p>(3) ㈱みずほ銀行をエージェントとするシンジケートローン契約(借入残高2,000,000千円)には、以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。</p> <p>①各事業年度の決算期の末日及び中間決算の日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における資本の部の金額を平成17年3月決算期の末日における資本の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>②各事業年度の決算期の末日及び中間決算の日における連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益に関して、損失を計上しないこと。</p>	<p>6 財務制限条項</p> <p>(1) ㈱福岡銀行をエージェントとするシンジケートローン契約(借入残高570,000千円)には、以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。</p> <p>①各事業年度の決算期及び中間期の末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額から新株予約権、少数株主持分、繰延ヘッジ損益(いずれも純資産の部の金額に計上されている場合に限る。)を控除した金額を直前の決算期の末日における純資産の部の金額から新株予約権、少数株主持分、繰延ヘッジ損益(いずれも純資産の部の金額に計上されている場合に限る。)を控除した金額の75%以上に維持すること。</p> <p>②各事業年度の決算期及び中間期の末日における連結損益計算書及び単体の損益計算書上の税引後当期損益に関して、それぞれ2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>—————</p> <p>(3) ㈱みずほ銀行をエージェントとするシンジケートローン契約(借入残高2,000,000千円)には、以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。</p> <p>①各事業年度の決算期の末日及び中間決算の日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額から新株予約権、少数株主持分、繰延ヘッジ損益(いずれも純資産の部の金額に計上されている場合に限る。)を控除した金額を平成17年3月決算期の末日における資本の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>②各事業年度の決算期の末日及び中間決算の日における連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益に関して、損失を計上しないこと。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 土地売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>構造計算書偽装事件に伴い買戻した土地の売却益 403,325千円</p>	—————
<p>※2 構造計算書偽装関連損失の内容は、次のとおりであります。</p> <p>物件(土地・建物)買取に伴う損失 1,701,573千円 物件(建物)取壊しに伴う費用 348,315千円 入居者退去費用 68,899千円 その他 171,211千円</p> <hr/> <p>計 2,290,000千円</p> <p>なお、上記金額には構造計算書偽装関連損失引当金繰入額207,330千円を含んでおります。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	—————
	<p>※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>構造計算書偽装事件に伴い買戻した土地の売却益 49,128千円 その他(建物) 397千円</p>
	<p>※4 役員退職慰労引当金戻入益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>平成19年3月30日付の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、その打ち切り支給を辞退したことに伴う戻入額であります。</p>
	<p>※5 過年度損益修正益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>不動産賃貸管理売上高 10,980千円</p>
	<p>※6 過年度販売物件補修の内容は、次のとおりであります。</p> <p>過年度に販売した高層住宅の補修費用 50,200千円</p>
	<p>※7 和解金の内容は、次のとおりであります。</p> <p>構造計算書偽装事件に伴う顧客への和解金 244,790千円</p>
	<p>※8 過年度消費税等の内容は、次のとおりであります。</p> <p>過年度の消費税の訂正 23,558千円</p>



(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	37,807.52	2,500	—	40,307.52
合計	37,807.52	2,500	—	40,307.52
自己株式				
普通株式	588.52	—	—	588.52
合計	588.52	—	—	588.52

(注) 普通株式の発行株式総数の増加2,500株は、第三者割当による新株の発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	16,849
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	16,849

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	69,508	利益剰余金	1,750	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,515,784千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△180,212千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,335,571千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">新株予約権の行使</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">新株予約権の行使による資本金の増加額</td> <td style="text-align: right;">999,739千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">1,000,260千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,000,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,515,784千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△180,212千円	現金及び現金同等物	2,335,571千円	新株予約権の行使		新株予約権の行使による資本金の増加額	999,739千円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	1,000,260千円	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	2,000,000千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,606,469千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△92,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,513,969千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,606,469千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△92,500千円	現金及び現金同等物	1,513,969千円
現金及び預金勘定	2,515,784千円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△180,212千円																				
現金及び現金同等物	2,335,571千円																				
新株予約権の行使																					
新株予約権の行使による資本金の増加額	999,739千円																				
新株予約権の行使による資本準備金増加額	1,000,260千円																				
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	2,000,000千円																				
現金及び預金勘定	1,606,469千円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△92,500千円																				
現金及び現金同等物	1,513,969千円																				

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	賃貸住宅 販売事業 (千円)	不動産賃貸 管理事業 (千円)	ファイナンス 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,251,234	1,484,179	116,617	711,957	18,563,990	—	18,563,990
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,595	—	1,089	3,684	(3,684)	—
計	16,251,234	1,486,774	116,617	713,047	18,567,674	(3,684)	18,563,990
営業費用	15,045,067	1,113,242	70,336	616,107	16,844,753	398,469	17,243,223
営業利益	1,206,167	373,532	46,281	96,939	1,722,920	(402,153)	1,320,766
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	13,696,680	1,684,871	1,900,758	394,630	17,676,940	3,527,053	21,203,994
減価償却費	8,070	13,263	—	41,922	63,256	7,655	70,912
資本的支出	5,325	543,532	—	58,037	606,894	9,415	616,309

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	賃貸住宅 販売事業 (千円)	不動産賃貸 管理事業 (千円)	ファイナンス 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,953,989	1,808,494	146,382	706,390	19,615,256	—	19,615,256
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,620	—	—	2,620	(2,620)	—
計	16,953,989	1,811,114	146,382	706,390	19,617,876	(2,620)	19,615,256
営業費用	15,845,886	1,360,275	99,082	582,534	17,887,778	486,920	18,374,699
営業利益	1,108,103	450,839	47,299	123,855	1,730,098	(489,541)	1,240,556
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	19,429,841	1,705,398	2,280,242	480,896	23,896,379	1,586,541	25,482,920
減価償却費	10,182	14,984	—	42,925	68,092	7,362	75,455
資本的支出	39,398	5,536	—	40,649	85,585	1,944	87,529

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な事業の内容

- (1) 賃貸住宅販売事業……アパート及びマンション等の企画・販売、賃貸住宅販売の代理店システム事業
- (2) 不動産賃貸管理事業……アパート及びマンション等の賃貸管理及び仲介業務
- (3) ファイナンス事業……アパート及びマンション購入資金の融資業務
- (4) その他の事業……LPガスの供給販売、コンビニエンスストア及び飲食店(居酒屋)の経営、増改築及びメンテナンス工事の請負、損害保険取扱代理店事業

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	409,691	489,158	提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
消去又は全社の項目に含めた全資産の金額	3,469,393	1,586,541	提出会社での余資運用資金等であります。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度においては、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、当連結会計年度においれは、本邦の売上高及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日平成19年3月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	92,947円54銭	123,183円53銭
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)	△22,358円86銭	18,829円05銭
	当社は、平成17年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 76,906円69銭 1株当たり当期純利益 14,175円20銭	

- (注) 1 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益について、前連結会計年度は潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、当連結会計年度は希薄化を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益及び当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△632,094	733,942
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△632,094	733,942
普通株式の期中平均株式数(株)	28,270	38,979
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかつた潜在株式の概要	平成16年6月29日定時株主総会決議による新株予約権。 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 600株	平成16年6月29日定時株主総会決議による新株予約権及び平成18年6月29日定時株主総会決議による新株予約権。 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 864株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、退職給付関係、デリバティブ取引関係、ストック・オプション等関係、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※1	2,156,242		886,825		
2 受取手形		—		350,000		
3 不動産事業未収入金		1,587,700		2,944,130		
4 売掛金		3,452		4,711		
5 販売用不動産	※1,5	1,782,093		3,755,806		
6 不動産事業支出金	※1	5,371,183		5,280,662		
7 商品		4,586		—		
8 製品		4,979		22,214		
9 原材料		17,594		11,500		
10 貯蔵品		3,640		1,803		
11 前払費用		34,913		60,696		
12 繰延税金資産		379,373		125,133		
13 未収還付法人税等		110,960		—		
14 未収入金		159,612		226,749		
15 立替金		28,814		57,595		
16 営業外受取手形		300,000		—		
17 その他		54,918		27,695		
貸倒引当金		△18,924		△36,465		
流動資産合計		11,981,142	70.7	13,719,060	72.1	1,737,917
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	855,806		880,441		
減価償却累計額		△181,818	673,988	△203,028	677,412	
(2) 構築物		13,041		14,668		
減価償却累計額		△6,138	6,902	△7,690	6,978	
(3) 機械及び装置		8,300		8,300		
減価償却累計額		△3,961	4,338	△4,577	3,722	
(4) 車両運搬具		7,050		7,050		
減価償却累計額		△5,884	1,165	△6,237	812	
(5) 工具器具備品		83,201		87,111		
減価償却累計額		△54,032	29,168	△59,174	27,937	
(6) 土地	※1	1,197,213		1,137,332		
有形固定資産合計		1,912,778	11.3	1,854,196	9.8	△58,582

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
2 無形固定資産			1,087	0.0	1,087	0.0	—
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			120		45,273		
(2) 関係会社株式			897,534		1,178,334		
(3) 出資金			140		140		
(4) 関係会社長期貸付金			1,930,994		1,844,998		
(5) 長期前払費用			45,702		52,883		
(6) 差入敷金保証金			103,380		257,595		
(7) 保険積立金			26,955		30,150		
(8) 繰延税金資産			26,393		13,891		
(9) その他			51,327		42,719		
貸倒引当金			△28,366		△21,673		
投資その他の資産合計			3,054,180	18.0	3,444,314	18.1	390,133
固定資産合計			4,968,046	29.3	5,299,597	27.9	331,550
資産合計			16,949,189	100.0	19,018,658	100.0	2,069,468

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1		1,281,124		1,171,875		
2		9,347		13,757		
3	※1	3,270,500		2,879,005		
4		340,000		440,000		
5	※1,5	1,160,880		5,331,008		
6		133,344		124,948		
7		83,713		118,872		
8		—		17,112		
9		35,511		40,760		
10		111,043		247,059		
11		380,017		276,246		
12		3,836		1,837		
13		11,125		15,495		
14		1,227		1,017		
15		207,330		—		
16		992		—		
		流動負債合計	41.5	10,678,997	56.2	3,649,003
II 固定負債						
1		750,000		210,000		
2	※1	5,248,700		3,376,100		
3	※5	240,626		—		
4		—		17,917		
5		12,601		14,704		
6		202,603		—		
7		187,834		182,991		
		固定負債合計	39.2	3,801,713	20.0	△2,840,651
		負債合計	80.7	14,480,710	76.1	808,351



区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資本の部)							
I 資本金	※2		1,567,159	9.2	—	—	△1,567,159
II 資本剰余金							
資本準備金		1,499,564			—		
資本剰余金合計			1,499,564	8.8	—	—	△1,499,564
III 利益剰余金							
1 利益準備金		550			—		
2 任意積立金							
別途積立金		850,000			—		
3 当期末処分利益又は 当期末処理損失(△)		△498,096			—		
利益剰余金合計			352,453	2.1	—	—	△352,453
IV 自己株式	※3		△142,347	△0.8	—	—	△142,347
資本合計			3,276,830	19.3	—	—	△3,276,830
負債・資本合計			16,949,189	100.0	—	—	△16,949,189

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)			
(純資産の部)								
I 株主資本	※2							
1 資本金			—	—	1,922,159	10.1	1,922,159	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金			—		1,854,564			
(2) その他資本剰余金			—					
資本剰余金合計				—	—	1,854,564	9.8	1,854,564
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金				—	550			
(2) その他利益剰余金					0			
別途積立金				—	250,000			
繰越利益剰余金			—	638,408				
利益剰余金合計			—	—	888,958	4.7	888,958	
4 自己株式	※3		—	—	△142,347	△0.7	△142,347	
株主資本合計			—	—	4,523,335	23.8	4,523,335	
II 評価・換算差額等								
その他有価証券評価差 額金			—	—	△2,237	△0.0	△2,237	
評価・換算差額等合計			—	—	△2,237	△0.0	△2,237	
III 新株予約権			—	—	16,849	0.1	16,849	
純資産合計			—	—	4,537,947	23.9	4,537,947	
負債純資産合計			—	—	19,018,658	100.0	19,018,658	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)			金額(千円)		
I 売上高							
1 賃貸住宅売上高		15,741,549			14,374,570		
2 不動産賃貸管理売上高		988,418			1,244,461		
3 その他の売上高		533,438	17,263,406	100.0	497,037	16,116,069	100.0
△1,147,337							
II 売上原価							
1 賃貸住宅売上原価		13,963,100			12,634,039		
2 不動産賃貸管理売上原価		380,347			522,409		
3 その他の売上原価		230,268	14,573,717	84.4	184,130	13,340,579	82.8
△1,233,137							
売上総利益			2,689,689	15.6		2,775,490	17.2
85,800							
III 販売費及び一般管理費							
1 支払ロイヤルティ		32,035			26,062		
2 広告宣伝費		226,332			351,000		
3 貸倒引当金繰入額		36,139			31,481		
4 役員報酬		65,271			83,432		
5 給与手当		373,686			450,563		
6 賞与		8,476			36,763		
7 賞与引当金繰入額		8,843			11,915		
8 退職給付引当金繰入額		3,579			4,802		
9 役員退職慰労引当金繰入額		42,914			23,698		
10 福利厚生費		52,525			69,022		
11 交際費		11,240			22,551		
12 消耗品費		26,964			25,761		
13 支払手数料		31,064			37,058		
14 支払報酬		38,820			80,977		
15 保険料		20,512			22,131		
16 減価償却費		25,518			26,362		
17 地代家賃		79,878			92,326		
18 租税公課		55,052			71,571		
19 支払リース料		77,541			95,028		
20 その他		282,799	1,499,195	8.7	302,579	1,865,092	11.6
365,896							
営業利益			1,190,493	6.9		910,397	5.6
△280,096							

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	金額(千円)		金額(千円)	金額(千円)		
IV 営業外収益								
1 受取利息	※1	30,923			58,980			
2 受取配当金		1,252			182			
3 受取手数料		6,305			5,798			
4 業務受託収入		2,400			2,400			
5 会費収入		15,927			14,049			
6 その他		2,945	59,755	0.4	14,773	96,184	0.6	36,429
V 営業外費用								
1 支払利息		188,408			123,643			
2 社債利息		7,042			6,005			
3 新株発行費		7,437			—			
4 株式交付費		—			3,076			
5 社債発行費		14,920			—			
6 支払手数料		83,081			33,394			
7 その他		3,253	304,143	1.8	319	166,439	1.0	△137,704
経常利益			946,105	5.5		840,142	5.2	△105,962
VI 特別利益								
1 土地売却益	※2	403,325			—			
2 固定資産売却益	※4	—			49,526			
3 役員退職慰労引当金戻入益	※5	—			226,302			
4 過年度損益修正益	※6	—	403,325	2.3	10,980	286,809	1.8	△116,516
VII 特別損失								
1 構造計算書偽装関連損失	※3	2,290,000			—			
2 固定資産除却損		—			2,686			
3 過年度販売物件補修費	※7	—			50,200			
4 和解金	※8	—			244,790			
5 過年度消費税等	※9	—			23,558			
6 その他		64,014	2,354,014	13.6	—	321,235	2.0	△2,032,778
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			△1,004,583	△5.8		805,716	5.0	1,810,300
法人税、住民税及び 事業税		8,835			7,553			
法人税等還付額		—			△6,601			
法人税等調整額		△318,385	△309,549	△1.8	268,259	269,211	1.7	578,761
当期純利益又は 当期純損失(△)			△695,033	△4.0		536,505	3.3	1,231,538
前期繰越利益			196,937			—		
中間配当額			—			—		
当期末処分利益又は 当期末処理損失(△)			△498,096			—		

(3) 損失処理計算書及び株主資本等変動計算書

損失処理計算書

		前事業年度 (平成18年3月期)	
区分	注記 番号	金額 (円)	
I 当期末処理損失			498,096
II 任意積立金取崩額			
1. 別途積立金取崩額		600,000	600,000
III 次期繰越利益			101,903

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高	1,567,159	1,499,564	550	850,000	△498,096	352,453	△142,347	3,276,830
事業年度中の変動額								
新株の発行	355,000	355,000						710,000
別途積立金の取崩				△600,000	600,000	—		—
当期純利益					536,505	536,505		536,505
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	355,000	355,000		△600,000	1,136,505	536,505		1,246,505
平成19年3月31日 残高	1,922,159	1,854,564	550	250,000	638,408	888,958	△142,347	4,523,335

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日 残高	—	—	3,276,830
事業年度中の変動額			
新株の発行			710,000
別途積立金の取崩			—
当期純利益			536,505
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△2,237	16,849	14,612
事業年度中の変動額合計	△2,237	16,849	1,261,117
平成19年3月31日 残高	△2,237	16,849	4,537,947

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 _____  時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左  (2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 販売用不動産 個別法による原価法  (2) 不動産事業支出金 個別法による原価法  (3) 商品 売価還元法による原価法  (4) 製品、原材料 総平均法による原価法  (5) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 販売用不動産 同左  (2) 不動産事業支出金 同左  _____  (4) 製品、原材料 同左  (5) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 5～50年 構築物 10年 機械及び装置 15年 車両運搬具 3～5年 工具器具備品 2～15年  (2) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左              (2) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。  (2) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。 _____	_____  _____  (3) 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保の費用に備えるため、最近の工事補償実績率に当期引渡物件を乗じた価額を引当計上しております。</p> <p>(4) 構造計算書偽装関連損失引当金 建築物の耐震強度に係る構造計算偽装事件に関連した損失に備えるため、発生見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 構造計算書偽装関連損失引当金 —————</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 —————</p> <p>(追加情報) 従来、当社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成19年3月30日開催の取締役会において、役員退職慰労引当金制度の廃止を決議し、その打ち切り支給を辞退することといたしました。 これにより平成19年2月末の役員退職慰労引当金残高226,302千円を全額取崩し、特別利益に計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>



項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、変動金利を固定金利に変換する目的で一部の借入取引に関し金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的及び短期的な売買利益を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>—————</p>	<p>(1) 支払利息の原価算入の会計処理 大型の開発案件(開発総事業費が3億円を超え、開発期間が1年を超える事業)に係る正常な開発期間中の支払利息は、取得原価に算入しております。</p> <p>(会計処理の変更) 従来、不動産開発事業に要する支払利息を期間費用として処理しておりましたが、当事業年度から、大型の開発案件(開発総事業費が3億円を超え、開発期間が1年を超える事業)に係る正常な開発期間中の支払利息を原価算入する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、最近の金利上昇傾向及び開発事業の拡大に伴い、不動産開発事業に直接関連する支払利息の金額的重要性が増加していることから、不動産開発事業における費用と収益の合理的に対応させることにより期間損益の適正化を図るために行ったものであります。</p> <p>これにより、従来の方法に比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ96,089千円増加しております。</p> <p>なお、上記変更は、当社グループにおける大型の開発案件の増加に伴って不動産開発事業に直接関連する支払利息の金額的重要性が増加していることを受けて、当下半期から行うこととなったため、中間・年度の首尾一貫性を欠いております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外の消費税等については販売費及び一般管理費に計上しております。	従って、当中間会計期間は、従来の基準によっており、当事業年度と同一の基準によった場合と比べ、経常利益及び税金等調整前中間当期純利益はそれぞれ40,763千円少なく計上されております。 (2) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、4,521,097千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、会社計算規則(平成18年2月7日 法務省令第13号)により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前純利益は、それぞれ16,849千円減少しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めていた「支払リース料」は、販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる「支払リース料」は45,428千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、「新株発行費」として掲記されていたものは、当事業年度より「株式交付費」と表示しております。</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																																								
<p>※1 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">現金及び預金(定期預金)</td><td style="text-align: right;">115,700千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">不動産事業支出金</td><td style="text-align: right;">2,734,178千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">449,335千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">1,051,715千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">4,350,928千円</td></tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,249,200千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">957,080千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,948,300千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">4,154,580千円</td></tr> </table> <p>なお、上記の他に建物1,653千円、土地4,168千円を関係会社の借入金の担保に供しております。</p> <p>※2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td><td style="padding-left: 20px;">普通株式</td><td style="text-align: right;">80,000株</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td><td style="padding-left: 20px;">普通株式</td><td style="text-align: right;">37,807.52株</td></tr> </table> <p>※3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式588.52株であります。</p> <p>4 保証債務 下記の債務について連帯保証しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr><th style="width: 30%;">保証先</th><th style="width: 20%;">金額 (千円)</th><th style="width: 50%;">債務内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>㈱エスケーエナジー</td><td style="text-align: right;">38,920</td><td>割賦債務他</td></tr> <tr><td>㈱SHC</td><td style="text-align: right;">1,312,885</td><td>銀行借入</td></tr> <tr><td>㈱日商ハーモニー</td><td style="text-align: right;">2,420,000</td><td>銀行借入</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">3,771,805</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> </tbody> </table> <p>※5 当社が有限会社KSファンドに対して、当社が保有する販売用不動産を売却した取引については、当社が有限会社KSファンドに対して譲渡対価相当額の5%を超える保証金を差し入れていることから、当該資産に係るリスクと経済価値のほとんどすべてが譲受人である特別目的会社を通じて他の者に移転していると認められないため、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第15号)に基づき、金融取引として会計処理しております。なお、当該処理により計上された資産及び負債は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td><td style="text-align: right;">302,048千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">関係会社長期借入金</td><td style="text-align: right;">240,626千円</td></tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	115,700千円	不動産事業支出金	2,734,178千円	建物	449,335千円	土地	1,051,715千円	計	4,350,928千円	短期借入金	1,249,200千円	一年以内返済予定長期借入金	957,080千円	長期借入金	1,948,300千円	計	4,154,580千円	授権株式数	普通株式	80,000株	発行済株式総数	普通株式	37,807.52株	保証先	金額 (千円)	債務内容	㈱エスケーエナジー	38,920	割賦債務他	㈱SHC	1,312,885	銀行借入	㈱日商ハーモニー	2,420,000	銀行借入	計	3,771,805	—	販売用不動産	302,048千円	関係会社長期借入金	240,626千円	<p>※1 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">現金及び預金(定期預金)</td><td style="text-align: right;">50,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td><td style="text-align: right;">1,399,057千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">不動産事業支出金</td><td style="text-align: right;">3,946,128千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">578,445千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">1,070,977千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">7,044,609千円</td></tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,896,090千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,962,890千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,956,500千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">6,815,480千円</td></tr> </table> <p>なお、上記の他に建物1,501千円、土地4,168千円を関係会社の借入金の担保に供しております。</p> <p>※2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td><td style="padding-left: 20px;">普通株式</td><td style="text-align: right;">80,000株</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td><td style="padding-left: 20px;">普通株式</td><td style="text-align: right;">40,307.52株</td></tr> </table> <p>※3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式588.52株であります。</p> <p>4 保証債務 下記の債務について連帯保証しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr><th style="width: 30%;">保証先</th><th style="width: 20%;">金額 (千円)</th><th style="width: 50%;">債務内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>㈱エスケーエナジー</td><td style="text-align: right;">89,696</td><td>割賦債務他</td></tr> <tr><td>㈱SHC</td><td style="text-align: right;">1,478,574</td><td>銀行借入</td></tr> <tr><td>㈱日商ハーモニー</td><td style="text-align: right;">3,119,000</td><td>銀行借入</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">4,687,270</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> </tbody> </table> <p>※5 当社が有限会社KSファンド及び有限会社エスアンドエムファンドに対して、当社が保有する販売用不動産を売却した取引については、当社が有限会社KSファンド及び有限会社エスアンドエムファンドに対して譲渡対価相当額の5%を超える保証金を差し入れていることから、当該資産に係るリスクと経済価値のほとんどすべてが譲受人である特別目的会社を通じて他の者に移転していると認められないため、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第15号)に基づき、金融取引として会計処理しております。なお、当該処理により計上された資産及び負債は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td><td style="text-align: right;">1,426,925千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,184,318千円</td></tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	50,000千円	販売用不動産	1,399,057千円	不動産事業支出金	3,946,128千円	建物	578,445千円	土地	1,070,977千円	計	7,044,609千円	短期借入金	1,896,090千円	一年以内返済予定長期借入金	1,962,890千円	長期借入金	2,956,500千円	計	6,815,480千円	授権株式数	普通株式	80,000株	発行済株式総数	普通株式	40,307.52株	保証先	金額 (千円)	債務内容	㈱エスケーエナジー	89,696	割賦債務他	㈱SHC	1,478,574	銀行借入	㈱日商ハーモニー	3,119,000	銀行借入	計	4,687,270	—	販売用不動産	1,426,925千円	一年以内返済予定長期借入金	1,184,318千円
現金及び預金(定期預金)	115,700千円																																																																																								
不動産事業支出金	2,734,178千円																																																																																								
建物	449,335千円																																																																																								
土地	1,051,715千円																																																																																								
計	4,350,928千円																																																																																								
短期借入金	1,249,200千円																																																																																								
一年以内返済予定長期借入金	957,080千円																																																																																								
長期借入金	1,948,300千円																																																																																								
計	4,154,580千円																																																																																								
授権株式数	普通株式	80,000株																																																																																							
発行済株式総数	普通株式	37,807.52株																																																																																							
保証先	金額 (千円)	債務内容																																																																																							
㈱エスケーエナジー	38,920	割賦債務他																																																																																							
㈱SHC	1,312,885	銀行借入																																																																																							
㈱日商ハーモニー	2,420,000	銀行借入																																																																																							
計	3,771,805	—																																																																																							
販売用不動産	302,048千円																																																																																								
関係会社長期借入金	240,626千円																																																																																								
現金及び預金(定期預金)	50,000千円																																																																																								
販売用不動産	1,399,057千円																																																																																								
不動産事業支出金	3,946,128千円																																																																																								
建物	578,445千円																																																																																								
土地	1,070,977千円																																																																																								
計	7,044,609千円																																																																																								
短期借入金	1,896,090千円																																																																																								
一年以内返済予定長期借入金	1,962,890千円																																																																																								
長期借入金	2,956,500千円																																																																																								
計	6,815,480千円																																																																																								
授権株式数	普通株式	80,000株																																																																																							
発行済株式総数	普通株式	40,307.52株																																																																																							
保証先	金額 (千円)	債務内容																																																																																							
㈱エスケーエナジー	89,696	割賦債務他																																																																																							
㈱SHC	1,478,574	銀行借入																																																																																							
㈱日商ハーモニー	3,119,000	銀行借入																																																																																							
計	4,687,270	—																																																																																							
販売用不動産	1,426,925千円																																																																																								
一年以内返済予定長期借入金	1,184,318千円																																																																																								

<p>前事業年度 (平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (平成19年3月31日)</p>
<p>6 財務制限条項</p> <p>(1) ㈱福岡銀行をエージェントとするシンジケートローン契約(借入残高880,000千円)には、以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。</p> <p>①各事業年度の決算期及び中間期の末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における資本の部の金額を直前の決算期の末日における資本の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>②各事業年度の決算期及び中間期の末日における連結損益計算書及び単体の損益計算書上の税引後当期損益に関して、それぞれ2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>(2) ㈱みずほ銀行をエージェントとするシンジケートローン契約(借入残高2,000,000千円)には、以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。</p> <p>①各事業年度の決算期の末日及び中間決算の日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における資本の部の金額を平成17年3月決算期の末日における資本の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>②各事業年度の決算期の末日及び中間決算の日における連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益に関して、損失を計上しないこと。</p>	<p>6 財務制限条項</p> <p>(1) ㈱福岡銀行をエージェントとするシンジケートローン契約(借入残高570,000千円)には、以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。</p> <p>①各事業年度の決算期及び中間期の末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額から新株予約権、少数株主持分、繰延ヘッジ損益(いずれも純資産の部の金額に計上されている場合に限る。)を控除した金額を直前の決算期の末日における純資産の部の金額から新株予約権、少数株主持分、繰延ヘッジ損益(いずれも純資産の部の金額に計上されている場合に限る。)を控除した金額の75%以上に維持すること。</p> <p>②各事業年度の決算期及び中間期の末日における連結損益計算書及び単体の損益計算書上の税引後当期損益に関して、それぞれ2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>(2) ㈱みずほ銀行をエージェントとするシンジケートローン契約(借入残高2,000,000千円)には、以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。</p> <p>①各事業年度の決算期の末日及び中間決算の日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額から新株予約権、少数株主持分、繰延ヘッジ損益(いずれも純資産の部の金額に計上されている場合に限る。)を控除した金額を平成17年3月決算期の末日における資本の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>②各事業年度の決算期の末日及び中間決算の日における連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益に関して、損失を計上しないこと。</p>



(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	88,041円86銭	123,178円98銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△24,585円18銭	13,763円85銭
	<p>当社は、平成17年5月20日付で株式 1株につき2株の株式分割を行って おります。当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の前事業年度 における1株当たり情報については、 以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 72,555円01銭</p> <p>1株当たり当期純利益 9,369円72銭</p>	

- (注) 1 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益について、前事業年度は潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、当事業年度は希薄化を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△695,033	523,271
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△695,033	523,271
普通株式の期中平均株式数(株)	28,270	38,979
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	<p>平成16年6月29日定時株主総会決 議による新株予約権。 新株予約権の目的となる株式の種 類及び数 普通株式 600株</p>	<p>平成16年6月29日定時株主総会決 議による新株予約権及び平成18年6 月29日定時株主総会決議による新株 予約権。 新株予約権の目的となる株式の種 類及び数 普通株式 864株</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。